

弘裕企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第二季
(股票代碼 1474)

公司地址：彰化縣伸港鄉全興工業區工西一路 60 號
電 話：(04)7994-888

弘裕企業股份有限公司及子公司
民國 106 年及 105 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 48
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 36
	(七) 關係人交易	37 ~ 39
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	40
(十一)	重大之期後事項	40
(十二)	其他	40 ~ 46
(十三)	附註揭露事項	46 ~ 47
(十四)	部門資訊	47 ~ 48

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001244 號

弘裕企業股份有限公司 公鑒：

弘裕企業股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 224,264 仟元及 174,784 仟元，各占合併資產總額之 6.22%及 5.25%；負債總額分別為新台幣 88,614 仟元及 70,435 仟元，各占合併負債總額之 4.97%及 4.65%；民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為淨損失新台幣 5,112 仟元、913 仟元、5,236 仟元及 1,519 仟元，各占合併綜合損益之 15.85%、4.08%、14.39%及 3.17%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

洪淑華

會計師

徐建業

洪淑華
徐建業



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68701 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050035683 號

中 華 民 國 1 0 6 年 8 月 1 0 日

弘裕企業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國106年6月30日及民國105年12月31日、6月30日
(民國106年及105年6月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 753,853	21	\$ 464,349	14	\$ 512,908	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		3,205	-	2,822	-	2,764	-
1150	應收票據淨額		102,504	3	119,858	3	96,355	3
1160	應收票據—關係人淨額	七(二)	1,576	-	3,072	-	991	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	384,815	11	437,999	13	442,389	13
1180	應收帳款—關係人淨額	七(二)	22,728	-	7,644	-	12,108	-
1200	其他應收款	七(二)	39,247	1	29,976	1	21,986	1
130X	存貨	六(五)	861,150	24	868,055	26	816,813	25
1410	預付款項		31,384	1	22,858	1	32,782	1
1470	其他流動資產		59,871	2	33,713	1	9,040	-
11XX	流動資產合計		<u>2,260,333</u>	<u>63</u>	<u>1,990,346</u>	<u>59</u>	<u>1,948,136</u>	<u>58</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)	7,997	-	-	-	-	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(六)	70,736	2	70,736	2	49,125	1
1600	不動產、廠房及設備	六						
		(七)(十)						
		及八	925,201	26	950,931	28	989,433	30
1760	投資性不動產淨額	六(八)及						
		八	174,988	5	183,291	6	193,543	6
1780	無形資產		19,827	-	19,459	1	20,168	1
1840	遞延所得稅資產		46,739	1	48,316	1	50,503	2
1900	其他非流動資產	六(九)及						
		八	102,563	3	87,823	3	80,147	2
15XX	非流動資產合計		<u>1,348,051</u>	<u>37</u>	<u>1,360,556</u>	<u>41</u>	<u>1,382,919</u>	<u>42</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,608,384</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,350,902</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,331,055</u>	<u>100</u>

(續次頁)

弘裕企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國106年6月30日及民國105年12月31日、6月30日

(民國106年及105年6月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	106年6月30日		105年12月31日		105年6月30日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債							
2100 短期借款	六(十一)	\$ 711,542	20	\$ 456,624	14	\$ 476,422	14
2110 應付短期票券	六(十二)	209,664	6	199,863	6	149,842	5
2150 應付票據		103,703	3	94,483	3	87,330	3
2160 應付票據一關係人	七(二)	4,472	-	5,546	-	5,767	-
2170 應付帳款		211,600	6	246,345	8	221,287	7
2180 應付帳款一關係人	七(二)	1,822	-	1,592	-	5,832	-
2200 其他應付款	六(十三)						
	及七(二)	298,876	8	245,540	7	310,892	9
2230 本期所得稅負債		14,119	-	10,881	-	13,945	-
2300 其他流動負債	六(十						
	四)(十五)	79,350	2	71,800	2	71,873	2
21XX 流動負債合計		1,635,148	45	1,332,674	40	1,343,190	40
非流動負債							
2540 長期借款	六(十五)	64,000	2	74,667	2	80,000	2
2570 遞延所得稅負債		72,208	2	75,002	2	78,236	2
2600 其他非流動負債		12,657	-	14,084	1	13,511	1
25XX 非流動負債合計		148,865	4	163,753	5	171,747	5
2XXX 負債總計		1,784,013	49	1,496,427	45	1,514,937	45
權益							
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十七)	1,298,970	36	1,298,970	39	1,298,970	39
資本公積							
3200 資本公積	六(十八)	5,887	-	5,887	-	5,887	-
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積	六(十九)	180,894	5	168,729	5	168,729	5
3320 特別盈餘公積		182,752	5	182,752	5	182,752	6
3350 未分配盈餘		174,143	5	215,246	6	159,527	5
其他權益							
3400 其他權益		(29,108)	(1)	(17,109)	-	253	-
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,813,538	50	1,854,475	55	1,816,118	55
36XX 非控制權益		10,833	1	-	-	-	-
3XXX 權益總計		1,824,371	51	1,854,475	55	1,816,118	55
重大或有負債及未認列之合約承 九							
諾							
3X2X 負債及權益總計		\$ 3,608,384	100	\$ 3,350,902	100	\$ 3,331,055	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：葉明洲

經理人：葉明洲

會計主管：潘立哲

弘裕企業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國106年及105年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106年4月1日 至6月30日		105年4月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日		105年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 772,637	100	\$ 810,336	100	\$ 1,556,957	100	\$ 1,658,539	100
5000 營業成本	六(五)(二十四)(二十五)及七(二)	(671,296)	(87)	(698,203)	(86)	(1,316,900)	(84)	(1,434,904)	(87)
5900 營業毛利		101,341	13	112,133	14	240,057	16	223,635	13
營業費用	六(二十四)(二十五)								
6100 推銷費用		(37,965)	(5)	(33,859)	(4)	(74,108)	(5)	(70,502)	(4)
6200 管理費用		(25,727)	(3)	(23,708)	(3)	(50,318)	(3)	(54,661)	(3)
6300 研究發展費用		(6,054)	(1)	(4,915)	(1)	(11,107)	(1)	(9,525)	(1)
6000 營業費用合計		(69,746)	(9)	(62,482)	(8)	(135,533)	(9)	(134,688)	(8)
6900 營業利益		31,595	4	49,651	6	104,524	7	88,947	5
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)及七(二)	13,113	2	13,604	2	25,177	2	25,216	2
7020 其他利益及損失	六(二十二)	(7,894)	(1)	(18,765)	(2)	(61,109)	(4)	(28,196)	(2)
7050 財務成本	六(二十三)	(3,889)	(1)	(3,030)	(1)	(6,343)	(1)	(6,149)	-
7000 營業外收入及支出合計		1,330	-	(8,191)	(1)	(42,275)	(3)	(9,129)	-
7900 稅前淨利		32,925	4	41,460	5	62,249	4	79,818	5
7950 所得稅費用	六(二十六)	(8,140)	(1)	(9,007)	(1)	(13,853)	(1)	(15,499)	(1)
8200 本期淨利		\$ 24,785	3	\$ 32,453	4	\$ 48,396	3	\$ 64,319	4
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 8,774	1	(\$ 11,545)	(1)	(\$ 14,684)	(1)	(\$ 19,178)	(1)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益		189	-	(475)	-	189	-	(416)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	(1,492)	-	1,962	-	2,496	-	3,260	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		7,471	1	(10,058)	(1)	(11,999)	(1)	(16,334)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 7,471	1	(\$ 10,058)	(1)	(\$ 11,999)	(1)	(\$ 16,334)	(1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 32,256	4	\$ 22,395	3	\$ 36,397	2	\$ 47,985	3
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 25,630	3	\$ 32,453	4	\$ 49,000	3	\$ 64,319	4
8620 非控制權益		(845)	-	-	-	(604)	-	-	-
合計		\$ 24,785	3	\$ 32,453	4	\$ 48,396	3	\$ 64,319	4
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 33,101	4	\$ 22,395	3	\$ 37,001	2	\$ 47,985	3
8720 非控制權益		(845)	-	-	-	(604)	-	-	-
合計		\$ 32,256	4	\$ 22,395	3	\$ 36,397	2	\$ 47,985	3
每股盈餘	六(二十七)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.20		\$ 0.25		\$ 0.38		\$ 0.50	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.20		\$ 0.25		\$ 0.38		\$ 0.49	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：葉明洲



經理人：葉明洲



會計主管：潘立哲





弘裕企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國106年及105年11月30日

(僅經核閱，未依一般公認會計原則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於	母		公	留	業		主	之		權	益																																																																								
			保	盈			司	盈		餘	其			他	權	益																																																																					
資本公積一 庫藏股票	普通股本	交	資	本	公	積	一	庫	藏	股	票	易	交																																																																								
														法	定	盈	餘	積	特	別	盈	餘	積	未	分	配	盈	餘																																																									
																													公	積	公	積	公	積	公	積	公	積	公	積	公	積	公	積																																									
																																													公	積	公	積	公	積	公	積	公	積	公	積	公	積																											
																																																											公	積	公	積	公	積	公	積	公	積	公	積	公	積													
\$1,298,970	-	-	\$	5,887	\$	159,635	\$	182,752	\$	169,250	\$	16,171	\$	416	\$1,833,081	\$	-	\$1,833,081	-	\$1,833,081	-	\$1,833,081																																																															
																							9,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																										
																																												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
																																																																-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
																																																																																				-	-
\$1,298,970	-	-	\$	5,887	\$	168,729	\$	182,752	\$	159,527	\$	253	\$	-	\$1,816,118	\$	-	\$1,816,118	-	\$1,816,118	-	\$1,816,118																																																															
																							12,165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																										
																																												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																					
																																																																	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
																																																																																					-
\$1,298,970	-	-	\$	5,887	\$	168,729	\$	182,752	\$	215,246	(\$	17,109)	\$	-	\$1,854,475	\$	-	\$1,854,475	-	\$1,854,475	-	\$1,854,475																																																															
																							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																										
																																												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																					
																																																																	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
\$1,298,970	-	-	\$	5,887	\$	180,894	\$	182,752	\$	174,143	(\$	29,297)	\$	189	\$1,813,538	\$	10,833	\$1,813,538	-	\$1,813,538	-	\$1,813,538																																																															
																							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																										
																																												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																					
																																																																	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



董事長：葉明洲



經理人：葉明洲

-9-

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

會計主管：潘立哲



弘裕企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國106年及105年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	民國106年1月1 日至6月30日	民國105年1月1 日至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 62,249	\$ 79,818
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	六(七)(八) 45,404	46,516
各項攤提	六(二十四) 3,563	3,175
長期預付租金攤銷數	六(九) 449	492
呆帳費用(含其他應收款)	20,020	4,924
利息費用	六(二十三) 6,343	6,149
利息收入	六(二十一) (3,407)	(771)
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十一) (946)	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)淨評價(利益)損失	六(二十二) (383)	412
處分投資利益	六(二十二) -	(543)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	29,651
應收票據淨額	17,354	21,419
應收票據一關係人淨額	1,496	746
應收帳款	57,466	78,444
應收帳款一關係人淨額	(15,084)	(2,424)
其他應收款	(3,203)	(1,117)
存貨	6,905	43,853
預付款項	(8,526)	16,076
其他流動資產	(6,754)	6,342
其他非流動資產	(805)	(3,191)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	7,272	(18,202)
應付票據一關係人	(1,074)	1,420
應付帳款	(41,631)	(72,170)
應付帳款一關係人	230	571
其他應付款	(25,716)	(54,540)
其他流動負債	3,133	31
其他非流動負債	(1,427)	(1,340)
營運產生之現金流入	122,928	185,741
收取之利息	1,546	771
支付之利息	(5,950)	(6,020)
支付之所得稅	(9,335)	(21,914)
營業活動之淨現金流入	109,189	158,578

(續次頁)

弘裕企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國106年及105年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	民國106年1月1 日至6月30日	民國105年1月1 日至6月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他流動資產增加	(\$ 19,191)	\$ -
取得備供出售金融資產—非流動	(7,808)	-
處分備供出售金融資產	-	6,625
取得不動產、廠房及設備	六(三十) (36,238)	(12,874)
處分不動產、廠房及設備價款	946	-
其他應收款—關係人	(25,689)	-
存出保證金	(293)	250
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	16,443	-
投資活動之淨現金流出	(71,830)	(5,999)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款舉債數	1,913,950	1,059,527
短期借款償還數	(1,656,886)	(1,113,934)
應付短期票券增加	340,000	430,000
應付短期票券減少	(330,000)	(430,000)
長期借款舉債數	-	80,000
長期借款償還數	(6,250)	(72,500)
籌資活動之淨現金流入(流出)	260,814	(46,907)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(8,669)	(1,978)
本期現金及約當現金增加數	289,504	103,694
期初現金及約當現金餘額	464,349	409,214
期末現金及約當現金餘額	\$ 753,853	\$ 512,908

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：葉明洲



經理人：葉明洲



會計主管：潘立哲



弘裕企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 106 年及 105 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

弘裕企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於中華民國 59 年 9 月，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種綿毛絲織纖維織品之製造、買賣內外銷等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 8 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除

80%~125%高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

（三）國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循說明、編製基礎及新增部分說明如下，餘與民國105年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

（一）遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國105年度合併財務報告閱讀。

（二）編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - （1）按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
 - （2）按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - （3）按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 105 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			106年6月30日	105年12月31日	
本公司	HONGYU HOLDINGS L. L. C.	轉投資	100.00	100.00	
本公司	穩發綜合開發有 限公司	專業投資	100.00	100.00	註1
HONGYU HOLDINGS L. L. C.	弘裕紡織(浙江) 有限公司	製造及販賣絲 纖維製品	100.00	100.00	
HONGYU HOLDINGS L. L. C.	東莞弘裕紡織 科技有限公司	高檔織物面料 的織造及後整 理加工	100.00	100.00	註1
穩發綜合開 發有限公司	女媧企業股份有 限公司	國際貿易及紡 織布品買賣	70.00	-	註2

投資公司	子公司		所持股權百分比	
名 稱	名 稱	業務性質	105年6月30日	說明
本公司	HONGYU HOLDINGS L. L. C.	轉投資	100.00	
本公司	穩發綜合開發有 限公司	專業投資	100.00	註1
HONGYU HOLDINGS L. L. C.	弘裕紡織(浙江) 有限公司	製造及販賣絲 纖維製品	100.00	
HONGYU HOLDINGS L. L. C.	東莞弘裕紡織 科技有限公司	高檔織物面料 的織造及後整 理加工	100.00	註1

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：本集團於民國 106 年 1 月 4 日取得女媧企業股份有限公司 70% 股權。因不符合重要子公司之定義，其民國 106 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

無此情形。

5. 重大限制

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

無此情形。

(四) 員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,590	\$ 2,592	\$ 3,010
短期票券-RP	30,420	-	-
支票存款及活期存款	401,915	408,127	485,616
定期存款	318,928	53,630	24,282
合計	<u>\$ 753,853</u>	<u>\$ 464,349</u>	<u>\$ 512,908</u>
利率區間：			
定期存款	<u>4.60%</u>	<u>7.50%</u>	<u>-</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動項目：			
原始認列時指定為透過 損益按公允價值衡量 之金融資產			
- 基金	\$ 3,103	\$ 3,103	\$ 3,103
評價調整	102	(281)	(339)
合計	<u>\$ 3,205</u>	<u>\$ 2,822</u>	<u>\$ 2,764</u>

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之淨利益計 187 仟元、淨損失計 342 仟元、淨利益計 383 仟元及淨利益計 266 仟元。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
非流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 7,808	\$ -	\$ -
評價調整	189	-	-
	<u>\$ 7,997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本集團於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為利益 189 仟元、損失 475 仟元、利益 189 仟元及損失 416 仟元。

(四) 應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款	\$ 414,247	\$ 468,195	\$ 474,404
減：備抵呆帳	(29,432)	(30,196)	(32,015)
	<u>\$ 384,815</u>	<u>\$ 437,999</u>	<u>\$ 442,389</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
群組1	\$ 23,764	\$ 30,129	\$ 22,232
群組2	139,293	189,366	150,071
群組3	87,887	64,011	108,016
群組4	125,418	141,225	130,904
	<u>\$ 376,362</u>	<u>\$ 424,731</u>	<u>\$ 411,223</u>

群組 1：新客戶(交易未逾 6 個月)。

群組 2：現有客戶(交易逾 6 個月)/為前 10 大客戶。

群組 3：現有客戶(交易逾 6 個月)/為前 11~30 大客戶。

群組 4：現有客戶(交易逾 6 個月)/其他客戶。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
30天內	\$ 10,862	\$ 18,261	\$ 21,029
31-90天	5,877	7,537	14,841
91-180天	8,581	2,984	11,220
181天以上	7,932	9,643	16,091
	<u>\$ 33,252</u>	<u>\$ 38,425</u>	<u>\$ 63,181</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1)截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 4,633 仟元、5,039 仟元及 0 仟元。

(2)備抵呆帳變動表如下：

		106年		
		個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$	5,039	\$ 25,157	\$ 30,196
提列減損損失		-	-	-
減損損失迴轉	(	410)	-	(410)
因無法收回而沖銷之款項		-	-	-
折現轉回數		-	-	-
匯率影響數	4	(	358)	(354)
其他		-	-	-
6月30日	\$	4,633	\$ 24,799	\$ 29,432

		105年		
		個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$	-	\$ 30,384	\$ 30,384
提列減損損失		-	2,093	2,093
減損損失迴轉		-	-	-
因無法收回而沖銷之款項		-	-	-
折現轉回數		-	-	-
匯率影響數	-	(	462)	(462)
其他		-	-	-
6月30日	\$	-	\$ 32,015	\$ 32,015

(五)存貨

		106年6月30日		
		成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原	料	\$ 209,714	(\$ 19,744)	\$ 189,970
物	料	3,094	-	3,094
在	製	117,274	(1,863)	115,411
製	品	659,676	(107,001)	552,675
成	品			
合	計	\$ 989,758	(\$ 128,608)	\$ 861,150

		105年12月31日		
		成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原	料	\$ 236,869	(\$ 18,097)	\$ 218,772
物	料	2,734	-	2,734
在	製	105,075	(2,462)	102,613
製	成	651,610	(107,674)	543,936
合	品			
	計	\$ 996,288	(\$ 128,233)	\$ 868,055

		105年6月30日		
		成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原	料	\$ 206,670	(\$ 19,255)	\$ 187,415
物	料	3,096	-	3,096
在	製	112,488	(3,053)	109,435
製	成	634,155	(117,288)	516,867
合	品			
	計	\$ 956,409	(\$ 139,596)	\$ 816,813

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 678,183	\$ 702,716
存貨跌價及呆滯損失	2,984	1,708
未攤銷固定製造費用	387	250
存貨盤(盈)虧	(2,812)	1,906
下腳收入	(7,446)	(8,377)
	<u>\$ 671,296</u>	<u>\$ 698,203</u>
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,333,515	\$ 1,442,956
存貨跌價及呆滯損失	375	4,643
未攤銷固定製造費用	558	435
存貨盤(盈)虧	(3,178)	1,840
下腳收入	(14,370)	(14,970)
	<u>\$ 1,316,900</u>	<u>\$ 1,434,904</u>

(六) 以成本衡量之金融資產

項 目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
惠華創業投資股份有限公司	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000
Grand and Great Corporation	37,996	37,996	16,385
豪潔實業股份有限公司	12,507	12,507	12,507
AKKO Global Stock Ledger	3,655	3,655	3,655
源大興業有限公司	1,000	1,000	1,000
彰化高爾夫股份有限公司	20	20	20
	75,178	75,178	53,567
減：累計減損	(4,442)	(4,442)	(4,442)
	<u>\$ 70,736</u>	<u>\$ 70,736</u>	<u>\$ 49,125</u>

1. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟試圖透過市場法及收益法評價取得公允價值，仍無法取得足夠之類似公司之產業比較資訊、產業技術發展情形及被投資標的之相關財務預測資訊，故無法合理可靠衡量該些被投資標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團民國 106 年及 105 年 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(七)不動產、廠房及設備

106年1月1日至6月30日

	期初餘額	本期新增	企業合併取得	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本							
土地	\$ 304,450	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ 304,450
房屋及建築	567,734	-	-	-	-	(5,543)	562,191
機器設備	681,272	10,450	-	-	-	(6,760)	684,962
運輸設備	24,330	225	-	(300)	-	(247)	24,008
辦公設備	12,202	61	19	-	-	(103)	12,179
其他設備	89,381	4,039	344	-	-	(208)	93,556
出租資產	171,926	-	-	-	-	(5,566)	166,360
閒置資產	60,771	-	-	(2,873)	-	53	57,951
未完工程	2,695	7,619	-	-	187	(42)	10,459
	<u>\$ 1,914,761</u>	<u>\$ 22,394</u>	<u>\$ 363</u>	<u>(\$ 3,173)</u>	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 18,416)</u>	<u>\$ 1,916,116</u>
累計折舊							
房屋及建築	(\$ 236,860)	8,737	\$ -	\$ -	-	\$ 1,801	(\$ 243,796)
機器設備	(516,812)	21,231	-	-	-	7,168	(530,875)
運輸設備	(14,472)	794	-	300	-	173	(14,793)
辦公設備	(11,309)	195	9	-	-	83	(11,430)
其他設備	(82,291)	1,585	97	-	-	187	(83,786)
出租資產	(49,373)	8,262	-	-	-	1,532	(56,103)
閒置資產	(35,713)	246	-	2,873	-	(46)	(33,132)
	<u>(\$ 946,830)</u>	<u>(\$ 41,050)</u>	<u>(\$ 106)</u>	<u>\$ 3,173</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,898</u>	<u>(\$ 973,915)</u>
累計減損							
閒置資產	(\$ 17,000)	-	-	-	-	-	(\$ 17,000)
	<u>\$ 950,931</u>						<u>\$ 925,201</u>

105年1月1日至6月30日

成本	期初餘額	本期新增	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 304,450	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ 304,450
房屋及建築	580,247	-	-	1,244	(7,094)	574,397
機器設備	688,960	552	-	-	(9,317)	680,195
運輸設備	24,470	-	-	-	(299)	24,171
辦公設備	11,846	24	-	-	(116)	11,754
其他設備	87,832	684	-	-	(253)	88,263
出租資產	171,396	14,727	-	-	(6,541)	179,582
閒置資產	60,842	-	-	-	(33)	60,809
未完工程	3,945	274	-	(1,244)	(155)	2,820
	<u>\$ 1,933,988</u>	<u>\$ 16,261</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 23,808)</u>	<u>\$ 1,926,441</u>
累計折舊						
房屋及建築	(\$ 223,411)	\$ 9,129	\$ -	-	\$ 2,154	(\$ 230,386)
機器設備	(492,660)	(21,340)	-	-	8,691	(505,309)
運輸設備	(13,342)	(805)	-	-	216	(13,931)
辦公設備	(11,186)	(155)	-	-	95	(11,246)
其他設備	(79,701)	(1,469)	-	-	187	(80,983)
出租資產	(35,797)	(8,491)	-	-	1,635	(42,653)
閒置資產	(35,248)	(255)	-	-	3	(35,500)
	<u>(\$ 891,345)</u>	<u>(\$ 41,644)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,981</u>	<u>(\$ 920,008)</u>
累計減損						
閒置資產	(\$ 17,000)	\$ -	\$ -	-	\$ -	(\$ 17,000)
	<u>\$ 1,025,643</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 989,433</u>

1. 不動產廠房及設備減損情形，請詳附註六(十)說明。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八)投資性不動產

106年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期新增	本期減少	本期移轉	匯率影響數
成本					
土地	\$ 59,160	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
房屋及建築	185,732	-	-	-	(5,952)
	<u>\$ 244,892</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (5,952)</u>
					<u>\$ 238,940</u>
累計折舊					
房屋及建築	(61,601)	(\$ 4,354)	\$ -	\$ -	\$ 2,003
	<u>\$ 183,291</u>				<u>\$ 174,988</u>
105年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期新增	本期減少	本期移轉	匯率影響數
成本					
土地	\$ 59,160	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
房屋及建築	201,761	-	-	-	(7,649)
	<u>\$ 260,921</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (7,649)</u>
					<u>\$ 253,272</u>
累計折舊					
房屋及建築	(57,239)	(\$ 4,872)	\$ -	\$ -	\$ 2,382
	<u>\$ 203,682</u>				<u>\$ 193,543</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 4,287	\$ 5,863
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 2,654	\$ 3,852
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 8,645	\$ 9,680
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 5,365	\$ 5,959
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -

2. 本集團持有之投資性不動產之土地於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日之公允價值分別為新台幣 156,384 仟元、188,389 仟元及 278,010 仟元，係取得內政部不動產交易實價查詢鄰近土地交易價格而得，屬第二等級公允價值。至於其之房屋及建築於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日之公允價值皆為新台幣 5,359 仟元，係依獨立評價專家之評價結果，屬於第三等級公允價值。其他房屋及建築於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日之公允價值分別為新台幣 154,246 仟元、178,263 仟元及 138,557 仟元，屬第三等級公允價值，其主要假設係以未來 10 年預計之房屋租金總收入並考量未來經濟成長及通貨膨脹結果，依各年度存款利率 1.75%、1.75%及 1.75%進行各年度現金流入折現而得。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 其他非流動資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
長期預付租金(土地使用權)	\$ 44,550	\$ 46,282	\$ 48,584
存出保證金	6,672	6,379	6,255
預付設備款	35,570	20,196	11,139
其他非流動資產－其他	15,771	14,966	14,169
	\$ 102,563	\$ 87,823	\$ 80,147

本集團於民國 95 年 12 月與中華人民共和國浙江省嘉興市國土資源局簽訂位於中華人民共和國浙江省嘉興市之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之租金費用為 174 仟元、203 仟元、354 仟元及 397 仟元。

本集團於民國 95 年 5 月與中華人民共和國廣東省東莞市國土資源局簽訂位於中華人民共和國深圳省東莞市之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用為 47 仟元、47 仟元、95 仟元及 95 仟元。

(十) 非金融資產減損

本集團民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日當期所認列之減損損失皆為 0 仟元，已認列之累計減損係因子公司-東莞弘裕營業功能改變，已不再生產，故將其機器設備等依其使用價值評估減損損失，相關之明細如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
累計減損—閒置資產	\$ 17,000	\$ 17,000	\$ 17,000

(十一) 短期借款

借款性質	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
信用借款	\$ 440,849	\$ 434,502	\$ 475,884
購料借款	260,136	22,122	538
擔保借款	10,557	-	-
	\$ 711,542	\$ 456,624	\$ 476,422
金融機構借款利率區間	1.08%~2.83%	1.08%~2.79%	1.11%~1.60%

(十二) 應付短期票券

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付商業本票	\$ 210,000	\$ 200,000	\$ 150,000
減：應付商業本票折價	(336)	(137)	(158)
	\$ 209,664	\$ 199,863	\$ 149,842
利率區間	1.10%~1.15%	1.10%~1.15%	1.17%~1.20%

上述應付商業本票係由兆豐票券金融股份有限公司、國際票券金融股份有限公司、大慶票券金融股份有限公司、大中票券金融股份有限公司及中華票券金融股份有限公司保證發行。

(十三) 其他應付款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付股利	\$ 77,939	\$ -	\$ 64,948
應付薪資	58,931	70,244	55,969
資金融通款-關係人	55,226	55,642	56,325
應付工繳款	32,217	61,477	55,989
應付水電費	11,438	13,811	15,138
應付維修費	7,563	5,306	3,282
應付設備款	3,629	2,099	10,198
其他	51,933	36,961	49,043
	\$ 298,876	\$ 245,540	\$ 310,892

(十四)其他流動負債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
預收貨款	\$ 53,252	\$ 47,003	\$ 41,160
一年內到期之長期借款	16,000	11,583	18,750
其他	10,098	13,214	11,963
	<u>\$ 79,350</u>	<u>\$ 71,800</u>	<u>\$ 71,873</u>

(十五)長期借款

借款性質	借款期間	106年6月30日
信用借款	105.2.17~110.2.16	\$ 80,000
減：一年內到期之長期借款		(16,000)
		<u>\$ 64,000</u>
利率區間		<u>1.32%</u>
借款性質	借款期間	105年12月31日
擔保借款	101.2.29~106.2.28	\$ 6,250
信用借款	105.2.17~110.2.16	80,000
		86,250
減：一年內到期之長期借款		(11,583)
		<u>\$ 74,667</u>
利率區間		<u>1.32%~2.37%</u>
借款性質	借款期間	105年6月30日
擔保借款	99.06.28~106.02.28	\$ 18,750
信用借款	105.02.17~110.02.16	80,000
		98,750
減：一年內到期之長期借款		(18,750)
		<u>\$ 80,000</u>
利率區間		<u>1.39%~2.44%</u>

(十六)退休金

- 1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

- (2)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 100 仟元、112 仟元、199 仟元及 224 仟元。
- (3)本集團於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 3,157 仟元。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)本集團之所有大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率為 14%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 2,974 仟元、2,979 仟元、5,996 仟元及 5,821 仟元。

(十七)股本

- 1.民國 106 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 1,838,311 仟元，實收資本額為 1,298,970 仟元，每股面額 10 元。
- 2.本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位:仟股	
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
期初股數/期末股數	\$ 129,897	\$ 129,897

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九)保留盈餘

- 1.依公司法規定，公司稅後盈餘扣除以前年度虧損後之餘額，需先提列 10 % 為法定盈餘公積，再就其餘額，加計上年度累積未分配盈餘為累積可分配盈餘。法定盈餘公積除彌補公司虧損及撥充資本外，不得使用之；惟撥充資本時，以此項公積已達實收資本額 25%，並以撥充其半數為限。
- 2.依本公司章程規定年度如有獲利，應提撥不低於百分之二為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於百分之五為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，

再依前項比例提撥員工酬勞及董監酬勞。

本公司年度總決算如有盈餘，應依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司股東紅利之分派採股票股利及現金股利二種方式配合發放，未來一年股東紅利之分派，現金股利以不低於股東紅利總額之百分之十。實際發放比率則授權董事會依公司資金狀況及資本預算情形訂定之。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 106 年 6 月 8 日及民國 105 年 6 月 21 日，經股東會決議通過民國 105 年度及 104 年度盈餘分派案如下：

	105年度		
	股東會決議	董事會通過	差異數
法定盈餘公積	\$ 12,165	\$ 12,165	\$ -
現金股利	77,938	77,938	-
合計	\$ 90,103	\$ 90,103	\$ -
每股股利(元)	\$ 0.6	\$ 0.6	\$ -

	104年度		
	股東會決議	董事會通過	差異數
法定盈餘公積	\$ 9,094	\$ 9,094	\$ -
現金股利	64,948	64,948	-
合計	\$ 74,042	\$ 74,042	\$ -
每股股利(元)	\$ 0.5	\$ 0.5	\$ -

5. 上述有關董事會通過及股東會決議分派情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。
6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六（二十五）。

（二十）營業收入

本集團之營業收入均為製造及販賣棉絲纖維製品。

（二十一）其他收入

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 8,159	\$ 10,630
利息收入	3,245	267
股利收入	-	634
什項收入	1,709	2,073
合計	\$ 13,113	\$ 13,604

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 18,192	\$ 20,814
利息收入	3,407	771
股利收入	-	634
什項收入	3,578	2,997
合計	<u>\$ 25,177</u>	<u>\$ 25,216</u>

(二十二) 其他利益及損失

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 12,077	(\$ 10,319)
處分投資利益	-	543
處分不動產、廠房設備利益	946	-
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	187 (	216)
出租資產-折舊費用	(6,241)	(7,615)
呆帳費用	(14,241)	(2,226)
什項支出	(622)	1,068
合計	<u>(\$ 7,894)</u>	<u>(\$ 18,765)</u>

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 26,518)	(\$ 14,313)
處分投資利益	-	543
處分不動產、廠房設備利益	946	-
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	383 (	412)
出租資產-折舊費用	(12,616)	(13,363)
呆帳費用	(20,430)	(2,831)
什項支出	(2,874)	2,180
合計	<u>(\$ 61,109)</u>	<u>(\$ 28,196)</u>

(二十三) 財務成本

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,889	\$ 3,030
減：符合要件之資產 資本化金額	-	-
財務成本	<u>\$ 3,889</u>	<u>\$ 3,030</u>

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 6,343	\$ 6,149
減：符合要件之資產 資本化金額	-	-
財務成本	<u>\$ 6,343</u>	<u>\$ 6,149</u>

(二十四)費用性質之額外資訊

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 94,115	\$ 87,550
不動產、廠房及設備		
折舊費用	16,516	15,472
各項攤銷	1,818	1,511
	<u>\$ 112,449</u>	<u>\$ 104,533</u>
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 181,601	\$ 174,422
不動產、廠房及設備		
折舊費用	32,788	33,153
各項攤銷	3,563	3,175
	<u>\$ 217,952</u>	<u>\$ 210,750</u>

(二十五)員工福利費用

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 81,151	\$ 75,304
勞健保費用	5,785	5,285
退休金費用	3,074	3,091
其他用人費用	4,105	3,870
	<u>\$ 94,115</u>	<u>\$ 87,550</u>
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 155,324	\$ 149,637
勞健保費用	12,136	11,139
退休金費用	6,195	6,045
其他用人費用	7,946	7,601
	<u>\$ 181,601</u>	<u>\$ 174,422</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 2%，董事及監察人酬勞不高 5%。
2. 本公司民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董監酬勞估列金額如下：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
員工酬勞	\$ 1,076	\$ 1,323
董監酬勞	1,076	1,323
	<u>\$ 2,152</u>	<u>\$ 2,646</u>
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
員工酬勞	\$ 2,004	\$ 2,547
董監酬勞	2,004	2,547
	<u>\$ 4,008</u>	<u>\$ 5,094</u>

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 3%及 3%估列。

經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致。

3. 本公司董事會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之		
所得稅	\$ 3,022	\$ 6,811
未分配盈餘加徵	2,994	1,539
以前年度所得稅		
(高)低估數	(1,607)	128
	<u>4,409</u>	<u>8,478</u>

遞延所得稅：		
暫時性差異之原		
始產生及迴轉	3,731	529
所得稅費用	<u>\$ 8,140</u>	<u>\$ 9,007</u>

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之		
所得稅	\$ 11,187	\$ 12,423
未分配盈餘加徵	2,994	1,539
以前年度所得稅		
(高)低估數	(1,607)	128
	<u>12,574</u>	<u>14,090</u>

遞延所得稅：		
暫時性差異之原		
始產生及迴轉	1,279	1,409
所得稅費用	<u>\$ 13,853</u>	<u>\$ 15,499</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
國外營運機構換算		
差額	<u>\$ 1,492</u>	<u>(\$ 1,962)</u>
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
國外營運機構換算		
差額	<u>(\$ 2,496)</u>	<u>(\$ 3,260)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
87年度以後	\$ 174,143	\$ 215,246	\$ 159,527

4. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 95,076 仟元、112,694 仟元及 120,496 仟元，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 30.23%，民國 105 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 29.11%。

(二十七) 每股盈餘

106年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股 盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 25,630	129,897	\$ 0.20
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 25,630	129,897	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	93	
歸屬於母公司普通股股東 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 25,630	129,990	\$ 0.20
105年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股 盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 32,453	129,897	\$ 0.25
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 32,453	129,897	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	127	
歸屬於母公司普通股股東 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 32,453	130,024	\$ 0.25

106年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股 盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 49,000	129,897	\$ 0.38
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 49,000	129,897	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	348	
歸屬於母公司普通股股東 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 49,000	130,245	\$ 0.38
105年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股 盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 64,319	129,897	\$ 0.50
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 64,319	129,897	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	401	
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 64,319	\$ 130,298	\$ 0.49

(二十八) 企業合併

1. 本集團於民國 106 年 1 月 4 日以現金 28,000 仟元購入女媧企業股份有限公司(以下簡稱女媧企業)70%股權，並取得對女媧企業之控制，該公司主要從事國際貿易及紡織布品買賣。
2. 收購女媧企業所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

	106年1月4日
收購對價	
現金	\$ 28,000
非控制權益	11,500
	<u>\$ 39,500</u>
	106年1月4日
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	44,443
應收帳款	3,872
存貨	47
不動產、廠房及設備	257
其他非流動資產	90
應付票據及帳款	(8,834)
其他應付款	(81)
其他流動負債	(1,698)
可辨認淨資產總額	38,096
商譽	1,404
	<u>\$ 39,500</u>

3. 本集團自民國 106 年 1 月 4 日起合併女媧企業，女媧企業貢獻之營業收入及稅前損失分別為 35,881 仟元及 2,012 仟元。若假設女媧企業自民國 106 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前損失將分別增加 36,142 仟元及 2,012 仟元。

(二十九) 營業租賃

1. 本集團為出租人

- (1) 本集團以營業租賃將土地、房屋及建築、機器設備資產(表列投資性不動產)出租予關係人，民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，分別認列租金收入為 8,405 仟元、8,984 仟元、16,973 仟元及 18,191 仟元。本集團依一系列之租賃協議如下：

標的物	租期	承租人	每年租金收入	
			106年度	105年度
浙江省嘉興市之 建物及機器設備	103.11.01~ 108.09.22	浙江曜良	29,732	31,719
全興段734地號之土地 及建物	105.10.01~ 106.09.30	群裕國際	4,000	4,000
和興段51號之建物	103.07.01~ 106.06.30	豪潔實業	216	216

- (2) 本公司將彰化縣伸港鄉全興段 734 地號之土地及建物分租予關聯企業-群裕國際股份有限公司。

- (3) 本公司將彰化縣和美鎮和興段 51 地號之建物分租予關聯企業-豪潔實業股份有限公司，依合約規定，本公司同意該公司擁有建物

優先承租權。

(4)依合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過1年	\$ 10,875	\$ 26,161	\$ 18,481
超過1年但不超過5年	2,813	4,856	9,317
	<u>\$ 13,688</u>	<u>\$ 31,017</u>	<u>\$ 27,798</u>

2. 本公司為承租人：

本集團以營業租賃向關係人承租土地及機器設備資產，租賃期間介於101至111年。民國106年及105年4月1日至6月30日暨106年及105年1月1日至6月30日分別認列租金費用為487仟元、487仟元、973仟元及973仟元。另因依合約之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過1年	\$ 1,946	\$ 1,946	\$ 1,946
超過1年但不超過5年	7,812	8,785	9,302
超過5年	-	-	455
	<u>\$ 9,758</u>	<u>\$ 10,731</u>	<u>\$ 11,703</u>

(三十)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 22,394	\$ 16,261
加：期初應付設備款	2,099	545
減：期末應付設備款	(3,629)	(10,198)
減：期初預付設備款	(20,196)	(4,873)
加：期末預付設備款	35,570	11,139
本期支付現金	<u>\$ 36,238</u>	<u>\$ 12,874</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	106年度	105年度
現金股利	<u>\$ 77,938</u>	<u>\$ 64,948</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
葉明洲	董事長兼任總經理
葉俊麟	副董事長之二等親
浙江曜良紡織有限公司(浙江曜良)	本公司之子公司採權益法評價之被投資公司
葉群國際股份有限公司(葉群國際)	董事長為本公司監察人
群裕國際股份有限公司(群裕國際)	董事長為本公司監察人之配偶
豪潔實業股份有限公司(豪潔實業)	本公司副董事長為該公司董事、本公司為該公司之監察人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ 20,545	\$ 10,545
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ 23,393	\$ 14,160

上開銷貨交易條件係依一般計價辦理，收款條件採月結 90 天收款。本公司對於一般客戶收款期間為 30~120 天。

2. 進貨

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
商品購買：		
關聯企業	\$ 7,459	\$ 9,458
勞務(加工費)購買：		
關聯企業	6,285	10,696
總計	\$ 13,744	\$ 20,154
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
商品購買：		
關聯企業	\$ 11,704	\$ 13,273
勞務(加工費)購買：		
關聯企業	9,858	17,641
總計	\$ 21,562	\$ 30,914

上開進貨交易條件與一般供應商相同，付款條件採月結 30~60 天付款。本公司一般供應商付款期間為 30~120 天。

3. 租金收入

106年4月1日至6月30日				
承 租 人	出租標的物	租金收入	其他應收款	收取方式
浙江曜良	建築及機器設備	\$ 7,351	\$ 32,233	按實際情況收取
其他	土地及建物	1,054	369	按實際情況收取
		<u>\$ 8,405</u>	<u>\$ 32,602</u>	
105年4月1日至6月30日				
承 租 人	出租標的物	租金收入	其他應收款	收取方式
浙江曜良	建築及機器設備	\$ 7,930	\$ 16,631	按實際情況收取
其他	土地及建物	1,054	411	按實際情況收取
		<u>\$ 8,984</u>	<u>\$ 17,042</u>	
106年1月1日至6月30日				
承 租 人	出租標的物	租金收入	其他應收款	收取方式
浙江曜良	建築及機器設備	\$ 14,865	\$ 32,233	按實際情況收取
其他	土地及建物	2,108	369	按實際情況收取
		<u>\$ 16,973</u>	<u>\$ 32,602</u>	
105年1月1日至6月30日				
承 租 人	出租標的物	租金收入	其他應收款	收取方式
浙江曜良	建築及機器設備	\$ 16,083	\$ 16,631	按實際情況收取
其他	土地及建物	2,108	411	按實際情況收取
		<u>\$ 18,191</u>	<u>\$ 17,042</u>	

上述租賃契約之相關資訊，請詳附註六(二十九)，其租賃標的物之租金計算，係參考出租時鄰近地區租金價格及所出租之面積決定。

4. 應收關係人款項

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收票據及應收帳款：			
關聯企業	<u>\$ 24,304</u>	<u>\$ 10,716</u>	<u>\$ 13,099</u>
其他應收款：			
關聯企業			
浙江曜良	\$ 79,971	\$ 54,294	\$ 38,891
其他	369	357	411
減：備抵呆帳	(47,738)	(28,117)	(22,260)
	<u>\$ 32,602</u>	<u>\$ 26,534</u>	<u>\$ 17,042</u>

上述其他應收款係應收租金收入及代關聯企業墊付費用等支出。

5. 應付關係人款項

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應付票據及應付帳款：			
關聯企業	\$ 6,294	\$ 6,762	\$ 11,599
本集團或其母公司之主要管理階層	-	157	-
其他關係人	-	219	-
	<u>\$ 6,294</u>	<u>\$ 7,138</u>	<u>\$ 11,599</u>

6. 資金融通(表列其他應付款)

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
資金融通款：			
本集團或其母公司之主要管理階層			
葉明洲	\$ 37,987	\$ 37,942	\$ 37,954
其他	13,461	13,922	14,593
應付利息			
本集團或其母公司之主要管理階層	3,778	3,778	3,778
	<u>\$ 55,226</u>	<u>\$ 55,642</u>	<u>\$ 56,325</u>

本集團向母公司之主要管理階層資金融通，其償還條件則視資金狀況而定。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 4,153	\$ 3,656
退職後福利	79	94
總計	<u>\$ 4,232</u>	<u>\$ 3,750</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 7,244	\$ 7,133
退職後福利	157	182
總計	<u>\$ 7,401</u>	<u>\$ 7,315</u>

(1)短期員工福利：係在職員工之薪資，帶薪年休假及公司負擔部分之勞健保費。

(2)退職後福利為公司負擔之退休金費用。

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日	
不動產、廠房及設備				
土地	\$ 265,228	\$ 265,228	\$ 272,572	長、短期借款
房屋及建築	203,445	208,059	213,304	長、短期借款
投資性不動產-土地	59,160	59,160	59,160	長、短期借款
投資性不動產-房屋及建築	5,597	5,769	5,942	長、短期借款
其他非流動資產-存出保證金	5,300	5,300	5,300	進貨
長期預付租金	-	-	24,745	銀行承兌匯票
	<u>\$ 538,730</u>	<u>\$ 543,516</u>	<u>\$ 581,023</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

營業租賃協議：請詳附註六(二十九)說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為維持資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額或發行新股以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 106 年之策略維持與民國 105 年相同，均致力降低負債占資產比率至合理的風險水準。民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日，本集團之負債占資產比率如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
負債總額	<u>\$ 1,784,013</u>	<u>\$ 1,496,427</u>	<u>\$ 1,514,937</u>
資產總額	<u>\$ 3,608,384</u>	<u>\$ 3,350,902</u>	<u>\$ 3,331,055</u>
負債資產比率	<u>49%</u>	<u>45%</u>	<u>45%</u>

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據(含關係人)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、以成本衡量之金融資產、短期借款、應付短期票券、應付票據(含關係人)、應付帳款(含關係人)、其他應付款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期))的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

財務風險管理工作係由公司財務部按照董事會核准之政策執行，財務部與各事業部及董事長室密切合作，並負責辨認、評價與規避財務風險；並依據公司之內部管理辦法及內控制度執行。其執行的過程及結果，應合於法令之規範。

公司日常營運受到財務風險的影響，如信用風險(客戶由各事業部負責)、匯率風險及流動性風險(由財務部負責)，但因金融市場的變化極為快速及不可預測性，因此為降低財務風險的潛在不利影響，在有必要的狀況下，公司可應用多項金融商品以規避財務風險。

本公司之董事會監督管理階層對於財務風險政策及程序之遵循，及覆核公司相關財務風險之架構之適當性，內部稽核人員協助本公司董事會扮演監督角色，該等人員進行定期及例外覆核，並將結果報告董事會。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團執行適當之風險管理與控制系統，以辨認本公司所有風險，使本公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面 新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$16,847	30.42	\$ 512,486	1%	\$5,125	\$ -
美金：人民幣	990	6.78	30,116	1%	301	-
人民幣：新台幣	43,916	4.49	197,183	1%	1,972	-
港幣：新台幣	11,067	3.90	43,161	1%	432	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	100	30.42	3,042	1%	30	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：人民幣(註)	2,782	6.78	84,628	1%	846	-

105年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面 新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 8,311	32.25	\$ 268,030	1%	\$2,680	\$ -
美金：人民幣	904	6.95	29,154	1%	292	-
人民幣：新台幣	40,131	4.64	186,232	1%	1,862	-
港幣：新台幣	6,069	4.16	25,235	1%	252	-
歐元：新台幣	64	33.90	2,170	1%	22	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	100	32.25	3,225	1%	32	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：人民幣(註)	2,356	6.95	75,981	1%	760	-

105年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面 新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 6,252	32.28	\$201,783	1%	\$2,018	\$ -
美金：人民幣	271	6.64	8,747	1%	87	-
人民幣：新台幣	46,142	4.86	224,173	1%	2,242	-
港幣：新台幣	4,072	4.16	16,935	1%	169	-
歐元：新台幣	85	35.89	3,051	1%	31	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	100	32.28	3,228	1%	32	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：人民幣(註)	7,000	6.64	225,925	1%	2,259	-

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦予以考量。

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為淨利益 12,077 仟元、損失 10,319 仟元、損失 26,518 仟元及損失 14,313 仟元。

利率風險

本集團從事之短期及長期借款，係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使短期及長期借款之有效利率隨之變動，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自於本集團應收客戶之帳款。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金及約當現金，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損之金融資產之信用品質資訊請詳附註六

(四)應收帳款說明。

D. 本集團已逾期惟未減損之金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六(四)應收帳款說明。

E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

A. 本集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生性金融負債

106年6月30日	3個月至					合計
	3個月以下	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	
短期借款	\$593,688	\$118,765	\$ -	\$ -	\$ -	\$712,453
應付短期票券	209,664	-	-	-	-	209,664
應付票據(含關係人)	107,850	244	81	-	-	108,175
應付帳款(含關係人)	213,422	-	-	-	-	213,422
其他應付款	251,740	367	-	-	46,769	298,876
長期借款(包含一年內到期)	-	16,781	22,070	43,298	-	82,149

非衍生性金融負債

105年12月31日	3個月至					合計
	3個月以下	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	
短期借款	\$392,610	\$ 64,724	\$ -	\$ -	\$ -	\$457,334
應付短期票券	199,863	-	-	-	-	199,863
應付票據(含關係人)	99,541	244	244	-	-	100,029
應付帳款(含關係人)	247,937	-	-	-	-	247,937
其他應付款	198,326	495	-	-	46,719	245,540
長期借款(包含一年內到期)	6,287	6,255	22,211	54,298	-	89,051

非衍生性金融負債

105年6月30日	3個月至					合計
	3個月以下	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	
短期借款	\$250,725	\$225,884	\$ -	\$ -	\$ -	\$476,609
應付短期票券	149,842	-	-	-	-	149,842
應付票據(含關係人)	93,096	1	-	-	-	93,097
應付帳款(含關係人)	227,119	-	-	-	-	227,119
其他應付款	263,787	350	-	-	46,755	310,892
長期借款(包含一年內到期)	6,326	12,614	18,030	65,446	-	102,416

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1.說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(八)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年6月30日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產-基金	\$ 3,205	\$ -	\$ -	\$ 3,205
備供出售金融資產-權益證券	7,997	-	-	7,997
	<u>\$ 11,202</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,202</u>

105年12月31日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產-基金	\$ 2,822	\$ -	\$ -	\$ 2,822

105年6月30日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產-基金	\$ 2,764	\$ -	\$ -	\$ 2,764

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>封閉型基金</u>	<u>開放型基金</u>	<u>銀行債券</u>
市場報價	收盤價	淨值	成交價
(2) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。			

5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級及第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
9. 從事衍生工具交易：無此事項。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請參閱附註十三(一)重大交易事項相關資訊。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按子公司別分為弘裕企業股份有限公司、弘裕紡織(浙江)有限公司及其他部門。本集團之應報導部門係將業務組織按營運公司別分類。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據調整後稅前淨利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導部門資訊如下：

	弘裕	浙江弘裕	合計
收入			
外部客戶收入	\$ 1,201,205	\$ 319,079	\$ 1,520,284
內部客戶收入	142,211	311	142,522
收入合計	<u>\$ 1,343,416</u>	<u>\$ 319,390</u>	<u>\$ 1,662,806</u>
部門稅前利益	<u>\$ 49,001</u>	<u>\$ 17,694</u>	<u>\$ 66,695</u>

2. 提供予主要營運決策者之民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導部門資訊如下：

	弘裕	浙江弘裕	合計
收入			
外部客戶收入	\$ 1,354,179	\$ 301,383	\$ 1,655,562
內部客戶收入	106,287	-	106,287
收入合計	<u>\$ 1,460,466</u>	<u>\$ 301,383</u>	<u>\$ 1,761,849</u>
部門稅前利益	<u>\$ 79,818</u>	<u>\$ 4,965</u>	<u>\$ 84,783</u>

3. 本集團之收入主要係各種綿毛絲織纖維織品之製造代織、買賣、印染、整理及加工內外銷等。

4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。

(四)部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入與繼續營業部門收入合計調節如下：

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
應報導營運部門調整後收入	\$ 1,662,806	\$ 1,761,849
其他部門收入數	36,673	2,977
營運部門合計	\$ 1,699,479	\$ 1,764,826
消除部門間收入	(142,522)	(106,287)
合併營業收入合計數	\$ 1,556,957	\$ 1,658,539

2. 本期調整後稅前淨利與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
應報導營運部門調整後稅前損	\$ 66,695	\$ 84,783
其他部門稅前損益	10,382	(969)
營運部門合計	\$ 77,077	\$ 83,814
消除部門間損益	(14,828)	(3,996)
合併營業部門稅前損益	\$ 62,249	\$ 79,818

弘裕企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國106年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱、價值	對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
0	本公司	弘裕紡織(浙江) 有限公司	其他應收	Y	\$ 152,100	\$ 152,100	\$ 152,100	2.00%	2	\$ -	償還外債	\$ -	\$ -	\$ 181,354	\$ 725,415	註4、6
1	東莞弘裕紡織 科技有限公司	弘裕紡織(浙江) 有限公司	款-關係人 其他應收 款-關係人	Y	40,410	40,410	40,410	1.75%	2	-	營運周轉	-	-	4,210	63,156	註5、6

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質之填寫辦法如下：

- (1)有業務往來者請詳1。
(2)有短期融通資金之必要者請詳2。
註3：(1)本公司總貸與金額以不超過本公司淨值之40%為限，惟因公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人，以不超過本公司淨值之10%為限。
(2)本公司所屬集團內之子公司從事資金貸與。資金貸與總額不得超過子公司最近期報表淨值之150%。
(3)子公司個別資金貸與金額，不超過子公司淨值10%為限。

註4：民國105年8月10日經董事會通過擬資金貸與弘裕紡織(浙江)有限公司美金5,000仟元，截至民國106年6月30日止，已動撥美金5,000仟元(依106年6月30日之即期買入匯率計算)。

註5：民國105年12月8日經董事會通過擬資金貸與弘裕紡織(浙江)有限公司人民幣9,000仟元，截至民國106年6月30日止，已動撥人民幣9,000仟元(依106年6月30日之即期買入匯率計算)。

註6：於合併報表已沖銷。

弘裕企業股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國106年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註4、5)	實際動支 金額 (註4)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證		屬子公司對 母公司背書 保證		屬對大陸地 區背書保證		備註
		公司名稱	關係 (註2)								Y	N	Y	N	Y	Y	

0	本公司	弘裕紡織(浙江)有限公司	2	\$ 725,415	\$ 106,470	\$ 106,470	\$ -	\$ -	5.87%	\$ 906,769							
---	-----	--------------	---	------------	------------	------------	------	------	-------	------------	--	--	--	--	--	--	--

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
 - (1)有業務關係之公司。
 - (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5)基於承擔工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：依本公司「背書保證辦法」規定：

- (1)本公司對外背書保證總額，以不超過本公司當期淨值之百分之五十為限。
- (2)本公司直接及間接持有普通股股權超過百分之百之子公司不得超過當期淨值之百分之四十。
- (3)本公司對外單一公司背書保證之最高限額，不得超過當期淨值之百分之十。

註4：本表相關數字以新台幣列示，美金換算匯率30.42。

註5：期末背書保證餘額係董事會通過之餘額為美金3,500仟元，弘裕紡織(浙江)有限公司截至民國106年6月30日之實際動支金額為美金0仟元，其係以民國106年6月30日即期買入及賣出平均匯率計算。

民國106年6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

註1：以成本衡量，無公開市價。
註2：以成本衡量，無公開市價。ANKO Ledger總評估價值已減損，且回復希望甚小，予以認列減損損失，截至民國106年6月30日已全數提列減損。

弘裕企業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國106年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情 形及原因(註1)			應收(付)票據、帳款		估總應收(付)票據、帳款之比率	備註 (註2)
			進(銷)貨金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	餘額		
弘裕企業股份有限公司	弘裕紡織(浙江)有限公司	母子公司	\$ 122,440	7.86	月結90天/T/T收款	註(1)	註(1)	\$ 52,049	0.11		
		公司									

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之百計算之。

弘裕企業股份有限公司及子公司

母子公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國106年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易往來情形					
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	科目	金額(註4)
0	弘裕企業股份有限公司	弘裕紡織(浙江)有限公司	1	銷貨	122,440
0	弘裕企業股份有限公司	弘裕紡織(浙江)有限公司	1	應收帳款	52,049
0	弘裕企業股份有限公司	弘裕紡織(浙江)有限公司	1	其他應收款	152,100
0	弘裕企業股份有限公司	女媧企業股份有限公司	1	銷貨	19,758
0	弘裕企業股份有限公司	女媧企業股份有限公司	1	應收帳款	6,022
1	東莞弘裕紡織科技有限公司	弘裕紡織(浙江)有限公司	3	其他應收款	40,383
					佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
					7.86%
					1.44%
					4.22%
					1.27%
					0.17%
					1.12%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額未達新台幣一仟萬元者，不予揭露。

弘裕企業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國106年1月1日至6月30日

附表六
單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有		被投資公司本期		本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底		比率	帳面金額	損益	損益		
弘裕企業股份有限公司	HONGYU HOLDINGS L.L.C.	美國	專業投資	\$ 777,786	\$ 777,786	100	100.00	\$ 494,499	\$ 17,484	\$ 17,484	子公司	
弘裕企業股份有限公司	穩發綜合開發有限公司	台灣	專業投資	60,000	60,000	-	-	57,436	(2,656)	(2,656)	子公司(註)	
HONGYU HOLDINGS L.L.C.	弘德發展有限公司	香港	專業投資	60,580	60,580	-	38.17	-	-	-	權益法評價(註)	
穩發綜合開發有限公司	女媽企業股份有限公司	台灣	國際貿易及紡織布品買賣	28,000	-	2,800,000	70.00	25,278	(2,012)	(2,722)	子公司	

註：係有限公司故無股數。

弘裕企業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—基本資料
民國106年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註2)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額(註7)		被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回	實金額	實金額						

註1：投資方式區分為下列三種，請示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司-HONGYU HOLDINGS L.L.C. 再投資大陸。
- (3)其他方式。

註2：本表相關數字涉及外幣者，係以資產負債表日之相關匯率換算為新台幣。

註3：實收資本額為美金17,100仟元。累積匯出投資金額為美金14,242仟元及日圓299,876仟元。

註4：實收資本額為美金5,250仟元。累積匯出投資金額弘裕企業股份有限公司為美金5,025仟元，HONGYU HOLDINGS L.L.C. 盈餘轉增資美金225仟元。

註5：實收資本額為美金1,700仟元。累積匯出投資金額為美金2,000仟元。

註6：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱。

註7：本期期末自台灣匯出累積投資金額，係依原始投資匯率換算。

公司名稱	依經濟部投資委員會 規定赴大陸地區 投資限額	
	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資委員會核准投資金額
弘裕企業股份有限公司	\$ 728,388	\$ 725,517
		\$ 1,088,123

註1：本表相關數字涉及外幣者，係以資產負債表日之相關匯率換算為新台幣。

註2：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定限額計算(淨額之百分之六十)。

註3：本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額為美金21,267仟元及日圓299,876仟元，經濟部投資委員會核准投資金額為美金23,850仟元。美金換算匯率30.42，日幣換算匯率0.2716。